

Nutanix・DataRobot・日立システムズ、 オンプレミス型の生成 AI ソリューション実現に向け連携を強化

ニュータニックス・ジャパン合同会社（本社：東京都千代田区、代表執行役員社長：金古 毅、以下 Nutanix）と DataRobot Japan 株式会社（本社：東京都千代田区、代表：馬場 道生、以下、DataRobot）、株式会社日立システムズ（本社：東京都品川区、代表取締役取締役社長：柴原 節男、以下、日立システムズ）の 3 社は、日本市場におけるお客様の AI 関連サービスの開発プロセス効率化を目指したパートナーシップを発表しました。

本取り組みにより、3 社は、機密性の高い企業内データセットに適したオンプレミスの生成 AI ソリューションの提供を実現するため、共同で AI プラットフォームの検証を開始しました。

また、今回、日立システムズが、日本初の「[Nutanix AI コンサルティング&データサービスパートナー](#)」となることで、生成 AI の業務適用を急ぐお客様に対して、セキュアでフルスタックの企業向け AI プラットフォームから AI コンサルティング&データサービスまでの全体をカバーし、セキュアな環境での生成 AI 導入を迅速に支援する予定です。

1. 背景

企業の AI への取り組みに関して、「[Nutanix レポート:エンタープライズ AI の現状](#)」の回答者の 90%が自社の優先事項として AI 活用を検討しています。一方で、AI 人材育成への戦略的投資と市場投入までの時間短縮を課題としてあげています。

また、日本国内では、経済産業省が、2024 年 6 月「生成 AI 時代の DX 推進に必要な人材・スキルの考え方 2024」を公表し、解決策や求められるスキルとして、開發生産性の革新や、ビジネスアーキテクト、データサイエンティスト、サイバーセキュリティなどを提言しています。

こうした背景と課題に対応するためには、お客様に適した生成 AI 導入を迅速に提供するエコシステムを実現することが不可欠です。

2. 特長

生成 AI の業務適用を急ぐお客様に対して、AI アプリケーションの構築と導入に最適なインフラストラクチャーとソフトウェアサービスを備えた機能集約型の AI フルスタックサービスの実現を支援します。

Nutanix

Nutanix GPT-in-a-Box は、モデルおよびデータストレージ用の Nutanix Objects および Nutanix Files と統合された AI 対応スタックの構築をシンプル化し、顧客がデータをコントロールできるようにします。GPT-in-a-Box 2.0 で提供される新機能は、ビルトインの GUI、ロールベースのアクセス制御、監査可能性、ダークサイトのサポートに加え、NVIDIA NIMs マイクロサービスおよび Hugging Face LLM ライブラリとの統合により、Nutanix のシンプルさをユーザーエクスペリエンスにもたらしめます。

DataRobot

「DataRobot AI Platform」は、予測 AI と生成 AI の開発・管理・監視を一元化するプラットフォームで、様々な AI モデルの構築やデータ分析などのプロセスを簡略化します。

Nutanix 上に直接インストールすることが可能な DataRobot を利用することで、Nutanix 基盤上で完結したデータ利活用環境"AI-in-a-box"を実現し、生成 AI をセキュアに利用することが可能となり、生成 AI からのビジネス価値創出を加速します。

日立システムズ

お客様が AI を業務適用する際のコンサルティングから、「GPT-in-a-Box 2.0」、「DataRobot AI Platform」を活用した AI インフラストラクチャーの実装と運用、データ利活用の効率化などをサポートします。

具体的には、お客様の課題やニーズに合わせて生成 AI・予測 AI の業務適用の選定、業務改善を支援します。

また、業務データを取り扱うような高い機密性が求められる場合、業務活用のために必要な RAG や LLM の実装、運用などを提供することでオンプレミスでのセキュアな環境構築を支援します。

3. 今後の取り組み：

3 社は、今回開始した AI プラットフォームの検証を進め、生成 AI の導入を急ぐ、特にデータコンプライアンスの厳しい政府・防衛・官公庁や金融、製造業などの大企業の課題解決を目指します。

各社からのコメント：

ニュータニクス・ジャパン合同会社 コーポレートバイスプレジデント 兼 代表執行役員社長 金古 毅は、次のように述べています。

「昨今の AI の急速な進展にもかかわらず、多くの組織は自社に最適な適用方法を見つけることに苦戦しており、AI ソリューションの導入に課題があると感じています。Nutanix は、この度の DataRobot 様と日立システムズ様との提携により、組織の AI 導入を加速させる重要な一歩を踏み出せることを確信しています。より多くのお客様が最適な AI ソリューションとコンサルティングを通じて導入を加速し、AI の可能性を最大限に活用できることを期待しています。」

DataRobot Japan 株式会社 社長 馬場 道生は、次のように述べています。

「この度、Nutanix 様、日立システムズ様との連携を強化できることを嬉しく思います。DataRobot は、これまで多くの日本企業における AI によるビジネス価値創出を支援してきましたが、クラウド環境を利用できないお客様におけるデータ利活用の課題も感じていました。今回の提携によって、より多くのお客様が自社にとって最適な環境を整え、データ利活用の効率化を実現し、AI によるビジネス拡大に繋がることを確信しています」

株式会社日立システムズ 業務役員 大江 伸登は、次のように述べています。

「このパートナーシップにより、お客様のオンプレミス環境における AI 活用の課題解決を支援します。また、日立システムズは AI コンサルティングから AI インフラストラクチャーの実装と運用までをサポートし、お客様のビジネス拡大に貢献します。私たちは、お客様の成功を共に築くために、Nutanix 様と DataRobot 様との連携を強化してまいります。」

Nutanix Inc.について

Nutanix は、クラウドソフトウェアのグローバルリーダーであり、クラウド間でアプリケーションやデータを運用するための単一プラットフォームを企業に提供しています。Nutanix の活用により、企業は複雑さの軽減と運用の簡素化を実現し、ビジネスの成果に集中することが可能になります。Nutanix はハイパーコンバージドインフラストラクチャーのパイオニアとしての実績をもとに、一貫したシンプルかつコスト効率の高いハイブリッドマルチクラウド環境の構築を支援し、世界中の企業から高い信頼を獲得しています。

詳細については、www.nutanix.com/jp をご覧ください。または [@NutanixJapan](https://twitter.com/NutanixJapan) より、フォローしてください。

DataRobot について

DataRobot はエンタープライズ AI プラットフォームのリーダーであり、組織が AI をアイデアから実際のビジネス価値へ加速させることを支援しています。AI イノベーションの最前線で 10 年以上の経験を持ち、組織の収益向上、ビジネスビジョンの実現、そして私たちを取り巻く世界に真の変化をもたらすために必要な知識と経験を持ちあわせています。当社のオープンなエンドツーエンドの AI ライフサイクル・プラットフォームにより、お客様は単一に統合されたエクスペリエンスから、AI 活用環境を迅速に構築し、安全に運用し、自信を持って管理することが可能となります。DataRobot は業界や地域を問わず、AI による最大の課題解決を支援し、今日の生成 AI および予測 AI を活用しながら、明日のイノベーションに適応する柔軟性を提供しています。

日立システムズについて

日立システムズは、強みであるさまざまな業種の課題解決で培ってきたお客さまの業務知識やノウハウを持つ人財が、日立グループ各社やビジネスパートナーと連携し、One Hitachi で Lumada 事業を中心に展開することにより、お客さまのデジタル変革を徹底的にサポート。日立グループのサステナビリティ戦略の下、環境・社会・企業統治を考慮した経営を推進することで、国連が定める持続可能な開発目標 SDGs の課題解決に向けた価値を創出し、企業理念に掲げる「真に豊かな社会の実現に貢献」してまいります。

詳細は <https://www.hitachi-systems.com/> をご覧ください。

■お客さまからのお問い合わせ先

株式会社日立システムズ お問い合わせ Web フォーム

<https://www.hitachi-systems.com/form/contactus.html>

以上

*記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の商標または登録商標です。

© 2024 Nutanix, Inc. All rights reserved. Nutanix および Nutanix のロゴマークは米国およびその他の国における Nutanix, Inc.の登録商標、あるいは出願中の商標です。本リリースに記載されているその他すべてのブランド名は、識別目的でのみ使用されており、各所有者の商標です。